

北海道における助産師外来の実態調査

～妊婦にとってよりよい助産師外来普及のための一考察～

北海道大学大学院保健科学院

山川 麻央, 合場 悠子, 高谷 陽子, 中山絵里子

林 佳子, 佐川 正

抄 録

妊婦にとってよりよい助産師外来のあり方を再考することを目的として、助産師外来の内容についてアンケート調査を行った。アンケートの項目は助産師外来の開設目的、運営状況、担当助産師、対象者、業務内容とし、項目により選択式と記述式を用いた。北海道における助産師外来開設施設数は産科・産婦人科を標榜する病院・診療所188施設中11施設であり、病院診療所別の開設率は病院8.3%、診療所3.8%であった。北海道における助産師外来の開設率は全国に比べて低いことが判明した。また、扱っている妊婦数も1日あたり平均3.9人と少なく、各施設の妊婦健診の1割程度に過ぎないことが明らかになった。助産師外来の開設目的としてはケアの質の向上や助産師の能力発揮を重視している施設が多く、業務内容と対象者の選別法については施設間で異なっていた。妊婦にとってよりよい助産師外来とするためには、助産師のスキルアップを図ること、周知方法の改善によって利用者数の増加を図ること、妊婦と胎児の異常の早期発見にも取り組むこと、また業務内容と対象者の選別法について関連した学会による統一された基準を設けていくことが必要であると考えられる。

キーワード：助産師外来、実態調査、北海道

I 緒 言

今日、産科医師の減少が1990年以降特に著明であり、出生数の推移との比較においてもその減少

の程度は著しい¹⁾。産科医師の減少に伴い産科施設の集約化が進み、分娩施設数の減少をもたらしている。集約化の目的は物的・人的医療資源を集約することで一定の医療レベルを保ち、医師の負担を軽減することである。しかし医療の受け手である妊婦にとっては、集約化による、分娩施設数の減少がもたらすデメリットもあり、安心して分娩までの期間を過ごせるように対策が講じられることが必要である。

厚生労働省は助産師外来を「医療機関等において外来で正常経過の妊婦の健康診査と保健指導を助産師が自立して行うもの」²⁾と定義し、開設による産科医師と助産師の業務分担と協働という新たな産科医療システムの推進を提案している。産科施設の集約化は、産科医師の負担軽減という意味では有効であるが、妊婦にとってはどうであろう。北海道は特に広大な土地柄から、居住地から分娩施設までが遠く妊婦が安心して出産できる環境が整備されているとは言い難い状況にある。一方助産師外来を受診した妊婦の調査では、待ち時間が少なく、安心して受けられるといった肯定的な意見が多数見られていた³⁾。しかし、全体的な助産師外来の開設数や業務内容等の実態について報告している論文は少なく、特に、北海道全体の実態について調査したものはない。そこで、北海道の助産師外来について実態を調査し、妊婦にとってより良い助産師外来のあり方と普及法を考えていくことを目的に本研究を行った。